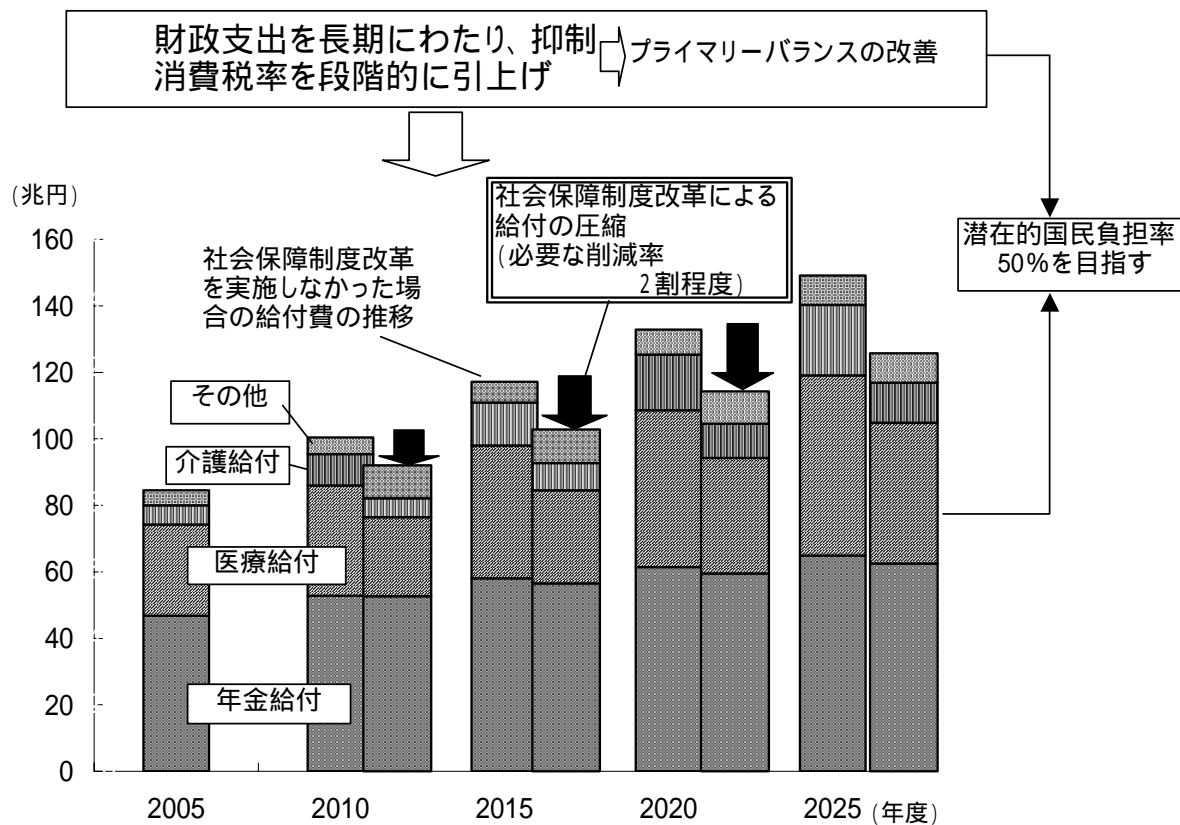


図表2 潜在的国民負担率50%を目指すための税財政・社会保障改革



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」
 厚生労働省「社会保障の給付と負担の見通し（平成16年5月推計）」等
 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年報」

注：1) 社会保障制度改革を実行しなかった場合の社会保障給付は、「日本の将来推計人口」の低位推計を前提にマクロ経済モデルにより推計
 2) 社会保障制度改革を実行した場合は、年金、医療、介護の各制度ごとに一定の前提をおき、推計。